

座談会

——ワークショップ「環境問題」を終えて——

一九九〇年六月六日開催。参加者…本号執筆者（氏名再録省略）のうち依光教授が欠席、また嶋崎教授途中退席。編集委員、加藤（経）、滝沢（法）、高田（社）。山本委員長は挨拶後オプザーバーとして参加。以下は、テープ記録を司会の責任で編集したものであるが、主要部分は殆んど生かしている。本号の読者が掲載論文をよりよく理解する一助となることはもちろん、ワークショップというかつてない企画にもとづく特集号にふさわしい執筆者・編集委員間の学問的交流の場の公開となることを意図した。この中に学生諸君も間接的であれ参加している。（司会・上野卓郎）

I

司会 まず、ワークショップでの先生方の話の要旨を学生の質問、感想とともに紹介していただきます。

福田 私は四つのポイントに絞りました。

一つは環境問題というのは、実は極めて身近な問題だという指摘、むしろアジテータとしての立場から、どういう面で身近

かという環境問題の原点は、日本ではやはり水俣病に発するということ、あの当時の五大公害、特に水俣を例にとりながら、その悲惨さと、法の価値としての個人の尊厳の否定の実情を、当時のいろんな出版物を使いながら、読み上げて学生に示したのが第一点です。

第二点は、そういう問題が起きたときに、解決するシステムとして現在予定されておりますのは、経済が自ら自助能力もって解決するという経済のシステム、司法のシステム、立法・議会のシステム、行政のシステム、この四つが現在、用意されているわけですけれども、水俣の例では、このいずれも働かなかった。経済のシステムとしても自助能力を全然持っていなかったし、議会も行政も一切を通してくれなかったところから、水俣の人たちが住民運動で工場の中に乱入した、そういうことも起こさなければならなかったということ。これを、要するに市場の論理と議会を中心とした論理で解決できない、新しい解決の論理が必要なのではないか、これが市民というのか地域というのか、あるいはもう一つ別の物を用意することが今、必要ではないかということの提案です。

第三点といたしましては、やはり法律の価値という意味において、あまり公害を否定的にとらえるのではなくて、これは私の副題になっているテーマでございますけれども、「いけにえとしての公害被害者」というとらえ方でございまして、日本にはまだ市民社会ができていない、要するに市民革命がないとよく言われております。これも私は実感しております。そうする

と、個々人を大事にするという、個の原理というのは何から出てきたかという、西洋ではやはり砂漠の思想、キリスト教の思想を追及すると砂漠の思想から出ているということが、よく言われていることです。それに対して、日本の思想というのはやはり和、自然への調和の思想であって、むしろ砂漠の思想は、自分が破壊されないためには、逆に砂漠を破壊していくという中にその思想が出てきた。それに対して、日本のような社会にあっては、個を犠牲にしても自然を生かさなければ集団としての民が生きれない。ところが現在、自然というのは生の自然ではなくて、政治的自然になっているわけですが、それに和すれば人間が死んでしまうというのが、公害であり環境問題です。そうすると、政治的原理としては聖徳太子以降ずっと続いてきた、日本の和の原理というものが、ここで政治的な自然に和することによって、利益を得て、みんなが逆に死んでしまう社会が出てくる。その意味においては、これは二〇〇〇年前の西洋における砂漠の思想、人工砂漠が出現したのであって、一人ひとりがここで、その自然に和しないで、和すれば破壊される自然を逆に立て直す、つくり直すという意味において、一人ひとりが運動をしていくことが大事だと思います。この尊厳の市民社会的なレベルがようやく実現できる基盤が、公害という中に、見ようによってはあるのではないかというのが、私の第三点目の主張でございます。

第四点目といたしましては、行政的な解決、日本で新たにどういう解決方法が今、模索されているのかというのを、行政レ

ベル、立法レベル、司法レベルでの問題を話すつもりだったのですけれども、こは時間がなくてすっかりカットいたしました。ですから、講演ではその三点だけを中心いたしました。

反応としては、私の時間配分が非常にへたくそで、水俣についての事実の告発がちょっと長くなりすぎまして、最後は時間が足りなくて、十分な質問の時間が取れなかったということもありますけれども、書かれてきた意見はみな珠玉のような立派な文章と意見、反応を示しておりました。総体的には個々の尊厳という法の価値と、それから公害という、本来、抽象化されるその問題をうまくつなげて、法の価値とこういう問題との接点というのがよくわかったというふうな印象が多かったようです。

室田 私はテーマとして「地球環境デントロフィー」という題で、主としてアメリカの政治経済学者で、ニコラス・ジョー・ジュスクレーゲンという私の尊敬している学者がいるのですけれども、彼のプロメテウス論を中心に、それに自分なりの味付けをして話をしたというのが骨格です。

展開としては、今の地球環境問題というのを理解するためには、今の地球環境がどうできてきたのかということに、ある程度触れる必要があると思いますので、一応、四六億年前の地球誕生から話を始めまして、光合成生物が酸素を作り出し、その酸素から海に溶け出た鉄も鉄鋼として集まるし、大体、今の地下資源と言われているようなものも、ほとんど生物がつくったものである、オゾン層についても同じであるというような古い

話をして、そういう生物にとって住みやすい環境を生物自身がつくってきたわけですが、その環境が今度破壊されるというプロセスに入っている、そのきっかけが、ジョージエス・クレイゲンがプロメテウス一世ということで、人間が薪で火を操るということ自身がプロメテウス一世ということで、非常に画期的なできごとというふうにとらえられているわけです。

十七世紀から一八世紀にかけて、イギリス森林枯渇問題、それに対して石炭で代わりをするというような、環境と資源の絡み合いの問題があって、その中でセバリーとニューコメンという技術者が、蒸気機関を発明して、その蒸気機関を通じて石炭を燃やせば石炭が大量に手に入るという、連鎖反応的に石炭を増やしていくという時代が生まれた。それが火の利用に匹敵するような大きな出来事で、プロメテウス二世というふうにジョージエス・クレイゲンはみているわけですが、私の観点からいうと、その画期的なプロメテウス二世が活躍しすぎて、現在の地球環境問題を引き起こしているということです。プロメテウス二世はいろんな汚染を引き起こすので、それに変わるものとして炭酸ガスを出さない原子力発電とか、いろいろ提案がされているわけですが、実はエネルギーの投入量を、原子力発電とか太陽エネルギーの直接利用ということで太陽電池とか、そういうものを考えてみますと、原子力発電にも太陽電池の製造にも、結局は石油なり石炭、化石燃料がかなり投入されないことにはそういうものができないわけで、蒸気機関が発明されて石炭が石炭を産み出すというのと、原子力の場合は話

が違う。つまり核燃料が一トンあれば、それだけの力で核燃料が一〇トンに増えるということもないし、一個の太陽電池があったら、その力で一〇個の太陽電池がつくれるというわけでもないわけですから、プロメテウス三世の登場によって、二世の限界を突破しようという期待が暗黙のうちにいろんな議論の中にあると思うんですが、それは幻想に過ぎないというような問題提起をして、結局、結論としては、富の源泉というのは結局は森林なんだ、だからプロメテウス一世が活躍できるような状況をつくっていくことが、二一世紀の課題ではないかという、大ざっぱな話をしたわけです。

学生の感想として、「森林が大事だというのは確かにそのとおりであると思うけれども、それがそんなに決定的に重要とは思わなかった。何となく原子力と太陽エネルギーに期待していたということ、ちょっと意外だった」というような感想がかなりありました。ちょっと変わった感想としては「森林がなくても人間は生きていけるのではないか」みたいな学生が、ほんの少しですがありました。その点は、山に木がなかったら水だって飲めなくなるという単純なことが理解できてないのかなという、ちょっと問題がありそうな感想もありましたが、概して、非常にあらっぽい問題提起だったにもかかわらず、一応、何をこちらが言おうとしているかを理解しようという態度で聞いてくれたという印象でした。

御代川 私は室田先生のお話とは全く逆さみたいな話をしたわけですが、話の順番でいきますと、温暖化というのが

起る理由の説明をしました。これは気象学などの話では普通に聞く話ですから問題ないわけですが、その内、いろいろな温室効果をもたらす物質があって、そのうちの一つ大きいのが二酸化炭素で、この二酸化炭素が温度を上げるというのは間違いないわけですが、温度が上がったときに気候にどういう変化が起こるかというようなことを、今、一生懸命データを見ながら研究しているわけですが、最初、言われているほど、研究が進むと言えるかどうかわかりません。今に近くなるにしたがって、最初に言われているほどの変化というものは、だんだん幅が小さくなってきて、場合によってはほとんど交わらないというような、そういうことを言い出す人も出てくる、そういう状況にある。しかし、これは普通はシミュレーションと呼ばれています、そういう数学的な方法でやられるわけですから、モデルがあるわけで、モデルというのは、現実の結果がモデルの予言するものと一致するとき、初めてそのモデルが正しいということになって、それで初めてモデルというのは意味を持っているわけです。それを証明できない、つまり四十年後に気温が上がるかということは、四十年後にならなきやわかわらないわけですから、そういうシミュレーションという手法に基づいている予想というのは、ある程度、間違いがあるというのはいずれがない。間違いというかコロコロ変わってしまうからしょうがない。ですから、不確定さが残っているのはサイエンスの話であって、今の環境問題はそのサイエンスに問題があるのではなくて、むしろ政策とか何らかの方法をとるかとからない

かという、その判断に掛かっているのだというのが私の意見です。もちろん、何かした方がいい。何もしないでひどい目に合うよりは、何かして、結果的に何もしなければそれで結構という、そういう考えです。

では、具体的にどういう方法があるかというところ、私は科学者ですから、科学的な方法によって何か対応を考えると、私は発想ですけれども、今、現実問題として石油に替わり得るエネルギーとしての可能性があるのは、簡単にいえば原子力しかないわけで、それ以外の地熱、水力、風力なんていうのは、全部、足し合わせたところで我々のエネルギー需要を賄うことはできない。ですから永久に原子力に頼るということをするか、しないかという選択が迫られるわけですが、私自身としては原子力はなるべく早く止めたい。それに対してどういう方法があるかというところ、先ほど、否定的な話が出ましたけれども、太陽のエネルギーに頼るしかない。太陽は、先ほどは「発電するだけであって」というお話が出ましたけれども、実は、太陽の光で水を分解して水素を燃料とするエネルギーシステムが、システムとしては考えられているわけですから、そういうものもある程度、可能性はある。しかし、それが実現するのを待っているわけにはいかないわけですから、今、何とかしようとするところ、今できるのはエネルギーの効率を上げるといって、そういう技術を早く開発することではないだろうか。そのためには、例えば三十年とかの期間が不可欠ですが、その間は、「二酸化炭素をたくさん出した人にはそれなりの罰則を与える」ととか、

それは考えただけですけれども、そういうような形で強力な政策的な方法で二酸化炭素の排出を減らす。その期間、例えばエネルギーが自由に使えるようになるから国民生活が不便であるということの心配はあるかもしれませんが、今の三〇%ぐらいのエネルギー使用率が下がったところで、大したことはないというのが私の感想です。一生、我慢しろというのではなくて、適当な代替エネルギーが出たところで、また元に戻ることも可能なのだから、そういうような方法でやろうということです。

そういう政策が社会的にどう影響するかということは全く考えずに、単純な話ですけれどもそういう話をしました。

／学生の感想は、「地熱とか、水力とかの代替エネルギーというのが意外と大した量がないというのを初めて知って驚いた」、「省エネをしたいんだけど、どうしていいかわからない」という、何か対策を自分でもやりたいのだけれども、どうしていいかわからないというような感想です。一人だけ、否定的というのではないと思うんですけど、「先生のおっしゃることは、要するに世間で言われていること以外の何者でもなく、もっと斬新なアイデアを出して欲しい」と。

嶋崎 私のテーマは、「我々にとって自然とは何か」ということで、哲学的といいますが、抽象的、原理的にしかできないということとを踏まえてやりました。

最初に、平成元年度の環境白書が出ていましたので、それを紹介しながら今の公害の現状について話しまして、注目点としては、生態学的な考案というんですか、都市が自然環境を破壊

しない形で循環して生きていけるような、そういうシステムをつくらなければいけないことが言われているわけですが、そこでも、そこで原子力発電の問題とか、食品公害などが欠落していることを指摘しました。

環境白書には、思想的にみて二つの大きな問題があるのではない。一つは哲学的な考察が全然ない。これは政府が出すのは大体そうなんですけれども、人間と自然の関係はそもそものにありべきかというようなことがまずない。それからもう一つは、消費者のニーズが多様化したから公害が出てきたんだみたいな書き方とか、フロンのスプレーは市民一人ひとりの責任だとか書いてあるんですね。そこところで、やはり社会の今のシステムはどう動いているのかについてほとんどなくて、これも大きな欠陥であると思います。企業が大量生産、大量消費する、そういうシステムを維持するために、マスコミ、マスメディアを通じて消費者の欲望を掻き立てて、そういう商品をつくらして、あとはゴミの山となる。つまり使い捨てをどんどんしなければ生きていけないようになっていく、その辺に全然メスが入れられていないではないかということで問題提起をしておきました。

そのあと、生態系の危機という点では長期的なものと短期的なものがあるということを言いました、長期的なものは各種の公害による自然の汚染ですが、短期的なものは核戦争とか原発であるということとを指摘しました。核戦争との関連で、核戦争が起こると、それが生態系をどれだけ破壊するかということとを、

いわゆるカール・セイガンの核の冬とか、ソ連のエフゲニー・ペリホフの核の夜とかから、核兵器が人間を直接に殺戮するというのもあるわけですが、それよりも重大なのは自然生態系を地球規模で破壊し、北半球で核戦争が起こっても、いずれ南半球にそれが及んでいって、長期的に自然の生態系を破壊し、食物もなくなる云々ということで、人類も絶滅する可能性もある。そういったことが、アメリカ、ソ連、イギリスなどでコンピュータなどを使って一つの一致をみているということを指摘しました。

以上は導入的なところで、哲学的なところは、そもそも自然とは何かという自然の概念というものを定義的に紹介して、そのあと自然への評価に今まで哲学思想の分野で二つあったと。

一つは悪としての自然、あるいは否定されるべきものとしての自然。これは例えばキリスト教もそうですし、ヘーゲル哲学などもそうだったわけですが、それに対して賛美されるべきものとしての自然とか、根源的な自然、故郷としての自然という立場で、これはルソーとか、ドイツのマルクスとか、フォイエルバッハ、総じて唯物論はそういう立場に近いわけです。

その二つの対立した自然観というのは、実は人間と自然関係の二つの対立した側面の現われであり、一つは労働と文化を形成することによって、自然を変革、改良するところにしか人間の生きる意味はないとみる。それは、そのままの自然を否定していくということにしかならない。第二に、しかしどんなに発達しても人間は自然を離れては生きられないから、人間を根源

的に支えている大自然は承認する。そこから自然を根源的な存在として見ていくということが出てくるだろうということです。それに対応して、二つの自然哲学の見方というのができるだろうということで、一つはエンゲル的な自然の弁証法という見方で、これは要するに、自然というものが自発回転、自己運動していった、地質学的進化的な発展を遂げ、その極に人間を見、そこで人間の意識とか精神を生み、社会というものをつくっていったんだとみる。それに反発する見方で、自然の問題というのは、結局、人間と自然の関係、間にしか成り立ち得ない。だから、それを離れて自然そのものについて云々しても意味がないという、これを主に取り上げたのは内山節さんということでは労働論だ、商品、貨幣、経済論というものを基軸に据えなければ、自然哲学は語れない。だから破壊された自然を、どうしよう、こうしようというのは誤りで、まずそのことが同時に人間の持つ労働観とか、人間と人間の間の関係とか、そういったものが既に破壊されているんだ。それを見なければいけないということを、かなり鋭く指摘しています。エンゲル的な自然弁証法と、人間自然関係としての自然哲学というの、実は二つの自然観から発するもので、双方に補完できるだろうというようなことを言いました。

そのあと、人間にとって自然とは何かということで、これは主体と客体という二つの言葉で説明をしてきましたけれども、要は、人間が主体になり自然が客体になるということと、人間

と自然が相互に主体になり合うという関係と、人間が客体であって自然が実は主体であるという三つの局面があって、これが流動的に双方に浸透し合っている。その全面をみなければ、正しい自然観というのは持ち得ないというようなことを言いました。

最後の方で、ナチュラリズムとか自然中心主義の見方と、人間中心主義の見方というのは、これは両方とも根拠があるが、しかし、それぞれ一面的だから、この両方の関係というものを、やはり相補的なものとしてとらえていかなければ、本当の意味での「我々にとって自然とは何か」という問いにも答えられないだろうということです。例えば、全自然の労作として、あるいは全生命の作品として、人間と自然があり得るんだという、先ほどの室田先生のお話とか、それから今度は逆の面で、全人類の労作としての自然、人間化された限りでの自然という、この二つの見方がそれぞれ争っていてもいるんですが、両方統一できるだろう。それから、マルクスの「労働というのは物質代謝だ」ということを、もうちょっと拡張して考えなければいけない、そんなところを述べました。

感想文としましては、風変わりなものだったと思いますから、「何かずいぶん、風変わりなことが言われた、だけど意義はなかった」というか、そういうふうに言ってくれた人が多かったのですが、批判としては「労働によって自然を改造し、利用する」ということは、もともとそんなことはできないんだ。人間というのは自然の中では無力であり、ちっぽけな存在であるとい

うことを悟るべきだ」という、自然の前での人間の無力というものを、もっと強調せよというような批判がありました。

中川 今、ご指摘があった自然哲学のごく一部を、私も話の初めて触れたのですけれども、つまり、環境というものは今まで利用する対象というか、自然の利用価値だけを問題にしていた。特に経済学はそうだった。ですけれども、今のようなグローバルな環境問題が起こってくると、この自然環境がなければそもそも人間は生きていけない、存在していること自体を存在価値として認めるという観点が、社会科学にとっても必要であらうと思います。

実はそのような観点で土地政策を進めた人が中国にいた。それは孫文です。彼は土地というものは、もともと天然自然の天のものであって、人間が私有したりどうこうできるものではない。ただ、その上で利用させてもらって生産ができていくと、その努力の成果としての収益が上がった、それは私有にしたけれども、土地そのものは公的な政策の対象である。(以下、記録不備のため司会補充)自然のとらえ方から政策が変わってくるということです。さて、環境への負荷を少なくする方策にはどのようなものがあるか。電力を分配する送電システムの問題を考えてみたい。その送電については、バックミースターブラーが三十年前に提案した、グローバルエネジーネットワークというのがあって、地球上の幹線、送電、高圧送電線網、これを全部リンクしてしまう。そして今四〇〇〇マイルは確実に送電できる送電技術があるわけですから、遠隔地の夜間電力をこちら

で昼間使うというような形で、融通し合っていくと、これ以上石炭にせよ、原子力にせよ、何にせよを使わなくても、今の発電能力で全人類が二〇〇〇年を超えるところまで、ちゃんとやっていたいける。そして第三世界の都市化がこれから急激に進んでいく、しかもそれはほとんどスラム化に等しいような状態で進んでいく。そういうときに幼児死亡率とか、出生率とかを調べてみると、電力エネルギーの消費量が高まってくると幼児死亡率が減るというデータがあるわけです。したがって、衛生も高まってくるし、保健としても多人数の子供を生まなくてもすむ、というようなことから人口増加の圧力も、それによって食い止められるというようなことで、そのような工夫も必要です。

それからハイウェイについても、何も自動車ガスをふかして走るのではなくて、長距離をただ通過するだけというような走行形態の自動車は、電動バレットに乗せて送るという案がM.I.Tでなされている、このようなことも研究に値するだろう。飛行機がここからスイスまで飛ぶだけで、ドラムカン干本を燃してしまふわけですから、それが環境に影響がないわけがないので、そのようなものを、例えば長距離のチューブ列車という形でやれば、それだけ環境破壊も少なくなる、そういう提案もなされているので、そういうようなものについても考えてみたかどうかといったような、具体的な提案を社会科学の側で評価して、果たして実現するに値するかどうか、値するとすればどのようにそれに資金付けをしたり、実行するにはどうすればいいかということ、みんな考えようではありませんかとい

う話をしたわけです。

それに対する感想は押しなべて、「社会科学サイドからこういうアプローチをしているグループがあるということは知らなかった」という驚き、「今まで環境という悲観的でどうしようもないというふうに思っていたけれども、もっと目を開いて積極的に取り組んでみたい」というような考え方、「今の環境問題の原因が、人類の文明活動、科学技術文明の後始末をしなければならないということになっているけれども、それを取り越えていくのにやはり新しい科学技術が必要だという点については、私(中川教授)の主張を前提としてこれから考えてみたい」という、どちらかというと新入生の新鮮な驚きというか、そういう感想が多かったようです。

安藤 環境問題というのは、様々な学問分野に対してインパクトを与えて、それぞれの学問の方法論、再建論に迫っていると思うんですが、そういうことは教育学でもあります。教育学の場合では、環境教育というふうに今、呼ばれようとしているのですけれども、その環境教育というようなことがどういうふうに議論されているか、あるいはされてきたかというようなことを話してみたいと思いました。

公害ですとか、環境の問題というのは非常に単純化してしましますと、人間と自然の共存というようなことが可能なのか。またそれが可能であるとすれば、いかにすれば可能となるのかという、そういう問題を提起していると思うんですけれども、そういったことをやはり教育学でも扱っていかなければいけな

いのではないかというふうに考えています。先ほど福田先生から、環境問題の解決の仕方には三つないし四つの方法があるというお話が出て、なるほどと思つて伺つたのですけれども、実は我々としては五番目というものがあつて、人間そのものというものの考え方ですとか、価値観ですとか、能力というものを再検討していくということ。教育学という場合には、それに対して実践的にかかわるわけなんですけれども、そういったことも考えていかなければいけないのではないかの、我々の主張であります。自然と人間との共存というようなことを話をするときに、あまりに一般化されてしまうことはいけないのではないかと思ひまして、環境教育という研究は日本では遅れているので、それが最も進んでいると思われる国、イギリスの例を中心的に話したのですけれども、その前に、では日本ではその問題提起みたいところは、どこから問題意識が芽生えたのかという話を最初にしました。

それは、先ほどの福田先生のお話と重なるのですけれども、五大公害裁判が行われたところであつた、といったこと。つまり、公害という問題が出てきたときに、それが人間の価値観だとか、子供たちに付けていく具体的な能力だとか、学力という問題にも、何らかのインパクトをもたらすのではないか、というようなことを言い始めたのは、例えば水俣、四日市、新潟、そういったところの学校の先生たちでした。そういった話をしたのですけれども、私は中心的には川崎で大きな公害裁判を行われているので、川崎の公害問題というのとは一体どういう意味

があるのか。これは日本の都市化の歴史のことだと思ふんだけれども、川崎では公害問題というのはい九一〇年代ぐらいから起こつてきているので、それを資料を使いながら、日本の公害問題というものを考えて、タイムスパンというものを少し広げてみようという問題提起をさせていただきました。そんなところから始まつて、日本の教育学はこれまで環境ということどのように研究してきたかというようなことを言いました。総じて、あまり研究されていない。それは、教育学というものもののフレームワークというものと、環境教育というものが、なかなか合わない、なかなかそこまで手が届かないというようなことがあるからではないかという話をしました。

それでは、環境教育ということについて、歴史を持っているといわれている国では、どういうふうにしてその環境教育というのが起こつてきたのかということを少し考えてみよう。「環境教育とは何か」というタイトルだったのですけれども、一番最初に環境教育とは何かと聞かれたら、こうだというふうに答えを出さなければいけないのですが、自分としてはまだそれに答えられないので、環境教育というのを始めた人はどういう人であつたか、その人のことを具体的に、伝記的な話になるけれども話をしました。イギリスでは、バトリック・ゲレスという人で、都市計画、社会学、地理学、そういった学問分野の開拓をされた人ですけれども、その人が環境教育という面においても非常に大きな仕事をしてきて、今日、環境教育のバイオニアというふうに言われているので、その人が具体的にどういうふ

うにして育ってきたのか、何をやったのかということを話しました。そのゲレス、あるいはイギリスの環境教育というのは今から一〇〇年ぐらい前に始まってくるのですけれども、大体、その当時、都市計画を進めようという運動と、地域をベースとした新しい学問、地理学ですとか、生物学をつくろうという運動、教育は、暗記的な教育ではいけなくて、もっと子供たちが主体的に学べるようなそういった教育につくり変えていかなければいけないという、そういう都市計画をつくるということ、新しい学問をつくるということ、フィールドサイエンスをつくり出すということ、教育自体を変えていくという、そういう三つの大きな流れが結びつくことによって、生まれてきたのだという話をしました。その担い手は、決して労働者階級ではなかったのだけれども、いわゆるミドルクラスという人々だけではなくて、むしろその当時、生まれた新しい専門家、プロフェッショナル、イギリス福祉国家の基礎をつくったような人々たちによって担われてきた。そこをどういうふうに見るかということが大きな問題ではないかというように言いました。

具体的にゲレスがやった活動ということで、三つほど挙げまして、まずは自然学習論、環境教育と今日言われているようなものが、当時、自然学習論と言われていたようなんですけれども、自然を子供たちに教えるということなんですけれども、具体的にどういうことをやってたかということ、これもスライドを使ってみました、基本的には今日の生態学が生まれてくるその初期と重なっているものですから、その生態学的な地域調

査というのを子供たちにやらせることが大事なんだと、そういうことでした。そういったことをやらせるためには、設備が必要であるということから、ゲレスは都市計画に関心が向いていたので、自然学習、あるいは環境教育のための都市計画ということで、彼がどういうことを具体的にやったのかということ、スライドで紹介しました。最後に、彼は常に環境教育ですとか、自然学習の担い手ということを考えていて、今日でいいますと環境保全団体なんですけれども、そういうものをつくることについても走り回ったり、それが博物学者協会といった形になるのですけれども、何のためにそういったものをつくったのか。彼に言わせると、そういった人たちがこれから新しい都市をつくるときの、都市の文化の担い手になるんだと、そんなことを話しました。

講義を聞いていた三、四人の学生がすべて、これから教育学を勉強するわけでもないと思ったのですけれども、環境問題ということとは、恐らく一橋大学にいて社会科学を学ぶときには今後、大きな問題ではないかと思ひまして、ゲレスの弟子で今年の一月に死んだマンフォードという文明評論家・社会哲学者がいるので、そのマンフォードの追悼記事、宮本憲一ともう一つのものを出しまして、環境問題研究の方法を考えてみよう。そのときに、人間の生き方とか、人間の価値観という問題も取り入れて考えてみることも、今後、大きくなる問題ではないだろうかというようにことをいって、答えにならないで、「自分は今、そんなことを考えているのだけれども、皆さんどう思い

ますか」という形で終わらせていただきました。

それに対して、非常におもしろい質問を幾つかしてもらいました。「スライドを使ったことに対しては、視覚的に訴えていたことはいいのだけれども、やはりあれは長すぎるのではないか」というお叱りも受けました。それから「日本の公害教育を担った人たちは、公害の実態を明らかにする、公害をなくす、公害を正しく教えるといった三つのことを統一する、というのをやっていたのだけれども、それは公害の教育に止まらず、広く教育だとか社会科学一般の方法を考えるときも大事なのではないか」というようなことを、一年生だと思うのですけれども言ってくれた人もいて、私はそういったところまでとも言えなかったのですが、かえってこちらのヒントになったということもありました。

水岡 まず初めに、環境問題が随分騒がれておりますけれども、環境問題というのは一体だれのための環境問題なのか、そういうことをまず問題にしなればいけないということを話しまして、環境問題というとしば語られる言葉として、宇宙船地球号なんていうようなものがあるわけですけれども、それに二面性があって、一つは宇宙船地球号というのは、確かに地球は全体として自然の一つのシステムを成しているわけですから、そのシステムの中で人間はすべて平等という意味では、確かに宇宙船地球号であるわけですが、人間社会には、いわゆる資本主義社会の場合ですが、資本賃労働というか、階級があって、環境問題のかなりの部分というのは、この資本蓄積のすべ

てではありませんけれども、資本蓄積の帰結としてつくり出される。どちらを強調するかということによって、環境問題に対する扱い方というのはかなり変わってくる。しかし、どちらかを一面的にそれがすべてである、というふうな強調の仕方というのはうまくないというようなことを最初に指摘しました。

例えば、地球というのは全体のシステムを成しているから、すべての人が一億総懺悔的に、環境問題をみんなが悪いというふうなことにすれば、当然、資本蓄積の帰結という側面が見失われますし、また逆に、環境問題はすべて資本主義が悪いということになる、現在、ルーマニアや東ドイツの中で、資本主義以上に生産の環境問題が起きているということが、だんだん明らかになってきたわけですけれども、そういったような現実というのが見失われてしまうというふうに思うんです。二面的な環境問題を持つている性向を、どういうふうに統一的にとらえるかということを考えていかなければいけないということと話しました。そのような考え方をする一つの手掛かりとして、地球環境問題システムというものが社会に包摂されるという観点を考えてみたかどうかということで、私なりの私案を提起したわけです。それによりますと、理論経済学というのは従来、基本的に暗黙の前提として、自然環境を詐称した一点市場、一点経済という前提で構築された。他方、自然環境システムというのは、自然の定常性、自然の反発力という二つの相矛盾する要素、これは先ほどの嶋崎先生の話にもエンゲルスの自然弁証法という話がありましたけれども、そういう問題ともかわつ

てくるわけですが、そういったような要素を持っています。そして、実は自然のシステムというのは自らの経済的システムというのは、あたかも反発力というのは自らの経済的システムの中に包摂され、それを有効に利用し得るということです。それから環境というのは無限であるという側面、それから資源は無尽蔵である、そういうことが市場の経済学というのは前提になっています。

現実には自然環境システムというのは常にそれを乗り越えて、それをうち破るという運動をするという性格を持っているわけで、そういったところからも環境問題が発生するというふうな、環境問題というものを経済学的に、自然環境システムとのかわりの中で規定する、というふうに考えたわけです。

そういったような観点から、一つの環境問題の解決の方法としては、例えば地球温暖化問題を例にとりましても、市場への内部化というふうにいわれているような政策的な手法によって、ある一定の解決は構わない。しかしながら、市場へ内部化するということは明らかに自然環境の中に、例えば汚染物質というものを、いろいろな自然環境のシステムによって、汚染物質でないものに変えていくような、関係要因が存在する場合に限りできることであって、例えばフロンのように、そういったものがない場合に、それはもちろんできない、その場合には全面禁止というふうな方向によらざるを得ない。ですから、汚染物質の性格によって様々な対応をしなければならないというふうなことを述べました。

最後に、では今なぜ環境問題なのかということ、先ほども

ちょっと言いましたけれども、なぜ、これだけの環境問題キャンペーンが張られているのか。その背景には何があるということ、例えば、地球温暖化問題に関連して見ますと、海面上昇。大都市は臨界部にありますが、海面上昇すれば臨界空間の物理的、絶対的な原価減失というものが生じてしまう。それが企業の大資産家担保能力に壊滅的な打撃を与えて、株価も大暴落・資本主義の危機といったような、いわゆる社会的な帰結が訪れる。そのほか、幾つかの社会的な帰結というものがある。

結論として、環境問題というものを論じる場合、幾つかのそういった環境システムと社会システムとの相互関係、それは自然システムへの社会の包摂、その中の自然環境量というものは、どれだけそういうことを処理、解決し得るのかといった観点を踏まえながら、冷静な政策的な方策というものを考えるべきであって、環境問題キャンペーンということは、これは市場の失敗であって、社会運動の失敗ではないかというふうな非常に興味深い指摘も頂戴いたしましたけれども、社会運動の失敗につながるような、あまりセンセーショナルなキャンペーンというものの挑戦ということについては、いろいろと慎重と考える必要があるのではないかと、というふうにつながりました。

幾つか具体的な発言、例えば、私がレジメに書きました「環境問題を強く主張することによって、第三世界における生産というものが、環境保護政策のコストアップにつながる、公害防止施設の設定等によってコストアップにつながる」、これに対して、結局、先進国の経済発展をより優先させ、途上国の経済

発展を遅らせて、いわゆる近隣諸国の、先進国にチャレンジするという傾向にブレーキをかけるような役割を果たすのではないだろうかという、極めて鋭い指摘などがありまして、私も勉強させてもらいました。そのほか、「環境を経済学的にとらえた理論というものが初めてのことで関心がある」というふうなこと。「自然環境の保持と経済的發展は対立するのみで、自然環境を守っていくならば、経済的發展は望めない」と思っていたが、両者を均衡的にとらえる発想があるということがわかった。そういったようなことが書かれております。もちろん私の具体的な案については、必ずしもきちっと現在の社会状況の中で発言されるかどうかわかりませんが、その辺の現実性はどうかという議論もありました。最後に、「今日のワークショップは、一日で一つの問題が多面的にみることでできる魅力的な企画であるので、今後も存続を期待したい」というふうな、非常に励まされる意見もありました。

高田 依光先生の話のご紹介をしたいのですけれども、依光先生は一言でいってしまいますと、公害に対する社会運動をどういうふうに組織したらいいのかという、公害反対運動の組織論みたいなことを話されたと思います。

自分が公害の状況に直面した場合に、そこから怒りなり、悲しみなり、直接的な反応が生まれるだろう。その反応を自分の身近な人間、周囲の人、交際している中に共鳴する人を見つけていく。あるいは公害の原因に対する情報をそういう中からつかんでいく。そういうことからだんだん活動の輪を広げていっ

て、社会的規制にまでつなげていくことが重要なのではないかと、非常に挑発的な内容でありまして、学生に対して社会科学を学ぶということの姿勢を強調したと。例えば認識するだけでは十分ではないんだと。これはいろいろ異論があつて、恐らくその点に関しての反論だと思うんですけど、あとから質問が随分出ました。認識することだけでは十分ではないんで、それが社会的な行動に結びつかなければ社会的な意味は出てこない、そういう内容だと思います。

学生からの質問は、やはり挑発されたところに随分かかってきまして、「そういうけれども、認識すること自体重要ではないか」というような、いろいろな表現でしたけれども、「そういうところを認識するだけでも、それはそれなりに大切なことではないか」という反論といえますか、意見があげられようです。

II

司会 これから先は、当日会場で司会をされた先生方も含めて討論をすすめます。

加藤 私は司会をさせていただいたのですが、感想としては司会者としてのプロジェクトに対する感想と、一聴衆としての感想、二つに分けて述べるべきだと思うんですが、前者については、環境問題というテーマは、いろんなほかのテーマを包括し得るような内容ですし、三会場に分かれてやったということもなかったのではないかと。私としても第一会場に割り

当てられて司会をしたわけですが、やはりほかの先生の意見も聞きたいと思いましたが、学生も同じように思ったと思います。もちろん、移動はできたでしょうけれども、それにしても、やはり三つの会場のどこかにいなければいけなかったわけで、その意味では一日で多くのプログラムを組むよりも、長い期間にわたって学生が一つの部屋で収まるような形で交流した方がよかったのではなからうか。しゃべられてはいる先生が、自然科学の先生から哲学の先生まで相当、幅がありますので、その意味においても少し欲張りすぎた企画ではなかったのかという気がしました。

一聴衆としては、私は日本人として先進国の一員ですけれども、やっていることが中東イスラム世界という発展途上国でありますので、私が話を聞かせていただいた第一会場の先生たちは、やはり原理的なことをおっしゃっていて、日本人としてはうなづけるのですが、しかし、自分の研究対象である中東世界のことをみても、何かそれだけではすまないのではないかと。それで室田先生についても質問をさせていただいたのですが、南北問題とか、人口問題という形で結び付けて、そういう形で環境問題のアプローチの仕方もあるてしかるべきだし、そういう話を聞きたいなと思いました。

中川先生から私にご指名があった点ですが、やはりそれに関係しておりまして、どうしても環境問題というのは、中東イスラム世界でどのような形で処理されているかということがあります。一つは完全に近代化を成すために環境問題という

のは無視して、ただただ国家建設に励んでいて、また一般庶民も生活向上のために努力していくことだけでして、我々が非常に必要性の高い環境問題を論議することは何も関係がない。しかし、それだけですませてしまったらおもしろくないので、中東イスラム世界は、環境問題で何らかの形のアプローチが可能かどうかということが、今、中川先生の質問から頭に浮かんだのですけれども、環境だとか、それから、とりわけ土地の問題については、文明的な形でも議論ができる。その際に中東イスラム世界というのは極めて大きなウェイトを占めているだろう。それは遊牧というような生産様式が、例えば哲学の領域においても、法学の先生からもちろっと出ましたけれども、砂漠だとか、遊牧体が人間の生活において占める位置が極めて重要だということが挙げられます。

もう一つ、これも中川先生への直接のお答えですが、土地について、所有権と用益権との結びつきが、極めておもしろい形で結びついております。それは先生が言われたように、オリエンタルデスポティズムとかいう形で、これまでは非常にしいたげられて非難されてきた対象ですが、しかし、客観的にみると非常にうまいメカニズムで動いている。というのは、イスラム的な土地所有制度、中東における土地と理念については、所有権というのは極めて曖昧です。それは農村部の高地においては、いわゆる土地の国有制と称される制度によって、それから都市の私有地についてはワックという寄進について、すなわちワックというのは公共、宗教目的のために差し出され

るわけですが、所有権を差し出して、その用益権だけの利用に任されるわけです。

イスラムの場合には、キリスト教世界のように法人としての境界がありません。したがって、所有権が寄進されるということも、特定の教会権力に帰属されるわけではありませんので、一体どこにあるのかということが、非常に曖昧なまま動いています。したがって、農地にしても土地にしても所有権が曖昧なまま動いて、結局何で動いているかという、利用権と用益権で動いています。

このような形でいかに土地を利用するかということが、中東イスラム世界の社会のこれまでの歴史の動きでしたけれども、ところが最近、それが破綻して今もって大きな問題になっていくところがあります。それが実はパレスチナ問題でして、なぜイスラエルという国家があれほど土地に固執するのか、なぜ土地を囲い込みたがるのか。いろいろな問題があった一概にはいえないでしょうけれども、実に大きな背景としてあるのは、従来のイスラム的な土地観においては、それほど所有権にこだわっていなかった。法制度もそうであったのですが、それがイスラエル建国、シオニズム、ユダヤ民族主義でしようけれども、それが基本的にはヨーロッパ的な所有権をそのまま持ち込んで、所有権を中心にして国家建設、経済、社会活動を行おうと、強行しているわけであって、そこに多くの矛盾、パレスチナ側としては、別に所有権はどうでもいい、国境をまず度外視して共存しようではないかという発想。イスラエルの場合には、いや

それはいけない、自分たちの領土を確定したい。もちろんそれは防衛問題がよく言われますけれども、しかし背景にあるのは恐らく私は、土地だとか、人間と環境との関係における物の見方の相当な食い違い、大袈裟なことをいえば文明的な物の考え方に違いがあるので、はなからうかという気が非常にしております。

そういうことで、砂漠、遊牧という生産様式も同じように理解されますし、そういう意味で、こじつけのようですけれども環境問題という形を、北の世界だけではなくて南の世界、そういう形で地域的にも視野を広げて論じてはしまったという気がします。

滝沢 お話を聞いていて、いろいろな多角的なアプローチがある問題で、多角的だということがわかっておもしろかったです。要するに自然科学からのアプローチ、社会科学からのアプローチがある。社会科学からのアプローチでは環境問題にいかに対処すべきかという観点からと、もう一歩下がって、環境問題にどういう意味、意義があったのかというアプローチもありました。最後の観点というのは、環境問題は昨日や今日言われ出したわけではない。そういう時点で、改めて環境問題持ち出すからには、今までの環境運動に対する総括というのはもちろん必要でしょうから、そういうアプローチがあっても結構だったと思うんです。ただ、これをあまり強調し過ぎてしまうと、全体として何が言いたいのかわからないようなシンポジウムになりかねないという気がして、その割合もちょっとよか

ったではないかというふうに考えております。

反面、いろんなアプローチがあるのはよかったですけれども、そのアプローチ相互の交流とか、今回のシンポジウムだけでは足りなかったのではなかったという気もするわけで、我々でさえ、このシンポジウム全体を見渡したのが実は今日が初めてだということで、やや準備不足だったのではないかと言われればそういう気がしないでもありません。いろんな話を先生方が入れ替わり立ち替わり話されて、学生の方からみると、結局全体として何を言いたいんだという印象が残るかもしれない、ということがちよつとあります。お互いにレジメを予め交換しておくとか、それを学生にも配っておくとかできれば、より充実させることができたのではないかという気が今になってしています。ですから、この座談会をそういう場として大変、期待できるのではないかと思っております。

高田 私に参加しました会場は、社会運動、教育、経済学と分野は違ったのですけれども、実は非常に内容的には密接に関連しているというか、同じ問題を違う角度から取り上げたという感じになりました、続けて聞いた人には非常によかったのではないかと思いました。といいますのは、最初の依光先生のは社会運動の組織論という観点で、公害をなくそうとしたら、どうしたらいのか、それも個人がどういうふうにするのかという、非常に実践的、主体的な話でありました。次の安藤先生は、それ以前といいますか、環境というものの、あるいは公害というものに対する価値観をどういうふうに形成したらいのかとい

う問題。最後の水岡先生は、それから一歩先の問題で、具体的に環境をコントロールする場合の経済学的手法についての話。特にこれは非常におもしろかったのですけれども、緑が炭酸同化作用を持っていて〇〇を減らすことができる。つまり炭酸同化作用をするものを資源として、それに価値を付与する。全体としてその国で排出できる〇〇の量というのは緑の量の枠内にする。それを規制して、それを超えた場合には、よその国から利用料を払って配置しなければいけない。そうしますと、例えばブラジルのように原野が多いところは、いわゆる低開発国はそういう国が多いでしょうけれども、そういうところは一躍、大変な資源国になる。そういうことで南北問題にも解決策を与えるような、非常にユニークなお話だったのですけれども、そういう具合にそれぞれご自分の立場で、環境問題のアプローチをされている。とても多面的にお話くださって非常に有益であつたのですが、学生の質問をみますと、そこら辺の関連が十分つかみきれしていない、頭の中で整理しきれなかった点もあったと思います。今日、ほかの先生方のお話を聞きまして、確かに全部聞けたら非常に良かったという感じはしました。

室田 最近、時々話題になるのは、アメリカのオハイオ州だったか、インディアナだったかで、ある電力会社が石炭火力発電所を建てる計画を立てたら、石炭は酸性雨の問題もありますし、炭酸ガス問題もあるということで、そのままでは立てられない状況になって、その会社はアメリカ国内ではなくてガテマラに広大な土地を確保して、自分のところの火力発電所が出る

炭酸ガスを吸収してくれる分ぐらいの植林をする、ということに住民の人に説得して、それで発電所をつくったということで、これはここ数年以内の出来事としてあるのですけれども、その場合、何haぐらいの植林をすることにしたのか、ちょっと数値は覚えてないのですけれども、そういう話はアメリカでは盛んに起きています。

先ほどの温室化ガスの債券を国際市場として組織しようというのは、ブッシュ政権の目玉として強く押し出しているかどうかは別として、出てきているわけです。ですから、炭酸ガス一gが持つ温室効果に対して、例えばフロンガスはもっと大きな効果を持つと。同じ一gであるとしても。その場合、フロンガスだとか、メタンガスを全部、炭酸ガス換算してどうなるのかということ、債券を何かの基準で各国に割り当てる。植林に対してはまた、炭酸ガスをどれだけ減らすかということで、増やす方と減らす方と両方に使える債券を発行して、外部性を内部化する、そういうような提案もアメリカの政府ではしているようです。

何でもそうですけれども、いわゆる濃度規制をしている限りは、分母が増えれば総量はいくらでも増えていくわけで、車一台につき何gとっていけば、車の台数が増えれば量は増えていくわけだから、そういう規制は意味がないですね。それは伝統的な日本の環境制度なんですけどね、濃度規制をするというのは。

福田 その濃度規制を、一定の政治的、経済的な理由で大気

汚染防止法の改正によって、今度、一般的に全部、緩めましたよね。ですから、一定の濃度規制がある限りにおいては、総量規制と排出規制とを、両方をタイアップでやっていく分には、かなり効果があると思うんですけれども、一方では総量規制をしない、基準はますます緩めるということですので、やはり法律の立場からいいますと、エネルギー問題にしろ、公害問題にしろ、それをどうコントロールするかという、一種の哲学的な面と地球の再生産という科学的な知見は別にしまして、どうしても実行可能なコントロール手段がない限り、人間の欲求が普遍的に肥大化していく中においては、やっぱり不可能なのではないかと思います。それをどうコントロールできるのかというのが、今、私が一番、興味があるところなんです。

水俣などは、結局、経済の論理ではできなかった。議会の論理でもできなかった。行政の論理でもできなかった。

安藤 以前に比べますと、例えば高校ですと現代社会とか、理科1の自然と人間ですとか、中学でも環境問題の分野が教科書の中でも増えてきているというのがありますので、使い方によってはかなりできるのですけれども、はっきりいって、先生方の環境問題に対する認識というのが、教育問題からすごく遠いように思えるものですが、先生たちの話がそこまでいなくて、まだまだなされていないというのが、現状ではないかと思っています。環境問題に対して、子供たちが確かに敏感になっているということがあるようなんですけれども、一方、それが行き過ぎてしまいますと、これは我々にとっても非常に問題でも

あるのですけれども、アニミズムの神聖というか、そこまですててしまうと大袈裟かもしれないのですけれども、例えば、この間も話を聞いたのですけれども、理科の先生が実験に使うので、タマネギを用意してタマネギの皮をむいていたらいいのですね。そうしたら女子高校生が「先生、自然破壊だ」と言ったのです。これはアニミズムですね。これは極端な例ですけれども、例えば、解剖に対して、最近、非常に嫌悪観というのが広がってきている。それと同時に、特に生物の先生が言われるのですけれども、学習ニヒリズムみたいのが広がっていると言っています。つまり、自分たちは科学だとかそういうことで勉強したって、結局、何にもならないじゃないか。どうせ環境問題なんていうのは解決できないんだとしたら、もっと別なことをやらなければいけないのではないか。むしろ子供たちの関心は教科で何を勉強するかということよりも、例えば霊的なものとかに関心が向いていると聞いていますので、そこるところどういうふうに考えているのかということは、これは社会科学、あるいは自然科学問題として何ができるのかということと密接にかかわってくると思うのですけれども、私どもとして大きな問題ではないかと考えています。

滝沢 環境問題を論ずる側からすれば、それは結構なことだということになるのですけれども、ただ、教育というものはある程度、自立的なものではないかという、そういう問題点はないのでしょうか。先ほど言われた、他の司法的な規制とか何とか的の規制というのと同じような議論で、教育からも環境問題に

アプローチするべきだと、バツと来られては困るということはないのですか。

安藤 具体的にいえば、学校の先生たちが水俣病を教えるというような授業を、今から二十年少し前にやりました、まだ四大公害裁判の結審が出る前だったのですけれども、回りから徹底的に叩かれた。要するに、それは政治教育に近いとか、あるいは、ある先生は患者さんの写真を教室にいっぱい並べたのですが、そういったものというのは、子供たちに対して悲惨なものを見せるだけで、子供たちの心性にとってよくない影響を及ぼすからやめろだとか、そんなこともいろいろ言われたりしました。ですから、ありようによっては、教育の自立性というものを含めるといって可能性はないことではないと思うんです。ですけれども、今、我々が教育の立場から問われているのは、子供たちに何を教えていくのか、子供たちはどういうふうな方向に向かって、どういうふうな能力をつけていくのか、子供たちをどういう未来の社会の担い手にならせるのかという問題なんです。が、そうすると、教育という問題はもっと社会の問題とつながっていかなくてはならないのではないかと。これは教育権という発想をどういうふうに、我々が再構成していくかということにもかかわっているのですけれども、もう少し教育の自由ということに一步、踏み込んだ形でいかなくてはならないのではないかとと思うのですけれども、これは多分、論争的な問題だと思っ

水岡 教育の場合には、先ほど水俣の話が出ましたけれども、

現状告発的に環境というのが悪いと、しかもその背景に何があるか、資本主義社会であれば、もちろん資本が環境問題を引き起こしている根源であるということがいえるわけだけでも、社会主義社会でも、例えばルーマニアとか、東ドイツとかで、最近、環境問題がクローズアップされている、そういったような観点まで含めて、では一体、将来の我々の社会に向けてどういうふうにしたら環境問題がなくなるのかといったような、そういう観点からの教育のレベルにおける問題提起というのは、まだまだこれからのではないかと思うんです。そういう観点からみますと、例えば現状だけを告発したのでは、やはりそれは政治教育云々というふうな、あらぬ批判を招きかねないわけで、もう少し具体的に、安藤さんのレジメにも「子供を小さなナチュラリストに」と書かれておりますけれども、それ以上に子供は、小さな一つの経済における主体者として将来成長していく。そういった子供にとって、どうしたら環境問題が解決できるのかという具体的な方策まで踏み込んだ教育というのが必要なのではないかと思えます。

それがないと結局、先ほどのタマネギの皮をむいて環境破壊だと騒ぐような、そういったような状況をつくり出しかねないし、それは、ある意味では一億総懺悔的な、つまりみんなが悪いというふうな環境問題理解というふうにつながっていく。それこそ、かつて「水俣病を教育現場で取り上げるな」と言った人を喜ばせるような環境教育問題の取り上げ方になるのではないかというふうに思います。

福田 ルーマニアの公害問題、水俣の問題、私は同じ根だと思っているんです。というのは、ルーマニアにおいても経済のシステムなり論理は、国家の論理と同じだと言ったんです。

日本においても戦後、経済の論理と議会・国家の論理は全く同じだった、これは現に自民党政権というのがずっと続いて、その経済の論理がそのまま議会の論理になっている。この議会の論理がどのように行政の論理に影響しているか。それぞれ解決するシステムが、同じ価値観、単一の価値観だけで色塗られてしまっているわけで、とすると文部省からくる教育の中立性というのは、考えてみたら本当の中立ではなくて、経済の論理に支配された経営と中立性ではない。そうすると、事実を事実として見せていくというのは、むしろ私は教育そのものだと思うんです。これに環境という名前を付けるか、ほかの名前を付けるかは別問題として、事実を事実として子供たちに提示していく。それさえもが偏向教育といわれるようなふうになっている。社会のシステムそのものは、ルーマニアも逆の原理で同じことをやっていたんだろうと思うんです。ですから私は個を中心とした、もう一つの別の民主的なレベルでの問題を解決するシステムというのが、何らかの形で出てこなければならぬのではないかと思えます。それから今、経済の論理と言われたのですけれども、従来は公害が出ますと、これは物質文明を進展したり、人間の日常生活をどんどん発展させていくための一つとして正しい行為から出てくる副産物、副産物に対しては金銭で賠償を払えばいいという形できたと思うんです。これがGN

Pの中では全部、除かれてきた。そうすると、経済なり市場の論理の中で、従来のような形で公害なり害が出たものを補償していく、これも経済の論理の一部に入ったものを切り離しまして、経済の論理でも絶対に侵し得ない領域、絶対に不可侵の領域があるんだということを、経済学の中に入れていかなければいけないのではないかと気がしています。それが現実的に可能なかどうか。そこらあたり、第二番目の問題としてお聞きしたいのです。

水岡 そうですね。私は経済の論理で、例えば市場の内部化という話で、すべて解決できるかどうかというのは、かなり疑問だと思えます。汚染物質の問題が市場に内部化できるのは、それを処理するシステムというのが自然環境のシステムそのものの中に備わっている場合、例えば二酸化炭素の場合は炭酸同化作用があるし、先ほど、アメリカの債券化という問題がご紹介されましたけれども、そういったことというのはそれなりに有効性というものを持っていると思いますが、ただ今日の場合はそれを処理するシステムとしては、自然環境の中にないわけでありまして、一方的にオゾン層を破壊するだけでおしまいのですけれども、そういう問題については、直接規制という方向にいかざるを得ないと思います。そういった問題を考える場合、汚染物質の性格によって、それを処理する自然科学システムの関係というものをきっちと分析することを通じて、この問題を解決したいと思っています。

福田 その経済の内在化し得ない部分をだれがコントロール

できますか。

水岡 それは、例えば市民の意識に支えられた公的な諸機関ということにならざるを得ないと思います。

福田 そうすると、基本的には公的なシステムである国会なり、行政なり、司法なりというものをチェックするとするならば、その市場の論理と別に、きちんとチェックできるようなシステムとして用意されていなければならない。それはある意味においては民主主義を確立することだと思えます。

水岡 それはおっしゃるとおりです。例えば、炭酸ガスの債券化という問題にしても、市場システムの中に債券化という新たな社会システムを導入するわけですから、いずれにしても、その債券化を採用する場合でも、それは市民の力にある程度支えられた公的な力というのは必要だと思えます。

そもそも市場経済という枠組み自体、そういう一つの制度的な法的な枠組みで成り立っているわけですから、そこに新たな要素を付け加えるということであって、結局のところは先生のおっしゃるように、市場経済にしても何にしても法的枠組みというものが大前提であるということがいえるのではないかと思います。

御代川 先ほどの二酸化炭素の国別の動向という話ではないですけれども、二酸化炭素がこの国からどのくらい出ているかということと正確に推定するには、つまり債券発行の資料として満足できるような推定を正確にするには、あと何十年もかかるのではないですか。例えば、では概算でいいからというところ

報告書そのものは読んでいないから採引きですけれども、日本は炭酸ガスに関して黒字国です。炭酸ガスを計算上、吸収しているんです。ブラジルは炭酸ガスをたくさん出して、出しているんです。ということは債券にしたならブラジルはますます赤字国になる。

それを正確にいったら何十年かかるかわからない。違う意見を持っている人がいたら、永久にまともならない。それは現実問題としては、言っている間だけは何もしないで、炭酸ガスが、ただ出ていくというパターンになる可能性がある。ブラジルが炭酸ガスを出しているというのは、熱帯雨林の呼吸作用によるものです。あそこはたくさん壊していますから、計算上は出ていく。熱帯雨林を燃やしたことによって、例えば炭酸ガスが出る。

水岡 私がいふのもへんですけれども、科学者というのは決してニュートラルな立場で物を言うわけではないから、その人の社会的な地位とか、そういうものによっても数字が左右される可能性はあると思います。それがみんなが一致するまでというのは、相当、時間がかかる。それは結局、何もするなということと同じではないかというのが私の意見です。そんなことを言っているよりも、ほかの何かをしようというのが私の主張だったのです。ただ、何をするにもやはり、それはそれなりの技術というか、政策というか、そういったものが要だし、それはどういう方向でやっていくのか。例えば、二酸化炭素を全然、出すなという形で絶対的禁止というのはある意味では直接規制というのはいややすい。極めてストレートパワーだと思ふんで

すけれども、それが例えばいろいろな市民の生活というものにどういったような影響を与えるのか。あるいは一つの市場メカに、産業の中にどういったような影響を与えるかということを考えていく必要があると思ふんです。従来の考え方では、それは全部、独占資本が悪いというふうなことがあったかもしれないけれども、しかしながら、独占資本というのはそれなりに規制していきながら、しかも市民生活というのはそれなりに向上させていかなければいけないというのが、最終的な課題であって、環境の流失として、例えば市民生活を堪え忍べというふうなことはまた別の論理で、例えば賃金を下げてそれでもやっぱり堪え忍べ、というふうな発想というのは、共通する面がどこかにあるのではないかという気がするわけです。ですから、確かに先生がおっしゃるように、厳密な測定方法というのは非常に難しいし、例えば日本は炭酸ガスよりもむしろ緑がたくさんあって、炭酸同化作用については黒字国だということによって、では、それだったら日本はたくさん炭酸ガスを出してもよい、それを合理化する手段に使う。そういう意味で、あるバイヤスに基づいて推計というのが出されている。その推計を全面的に信頼して、例えば債券を買ったり、売ったりということはできない。それは現在の科学技術の水準からいえば確かに先生のおっしゃられたとおりかもしれない。しかしそこは、もう少しそれこそ科学的に現実の追及というのを通じて、しかし、それなりに市民生活と環境というバランスをどういうふうにとっていくかという観点から考えていかなければいけないと思ひます。

そういった意味では内部化という問題というのは、依然として有効性を持っていると思うし、ただそれがバイヤスにかかって利用されるところに問題があると思います。

高田 最終的には、それがそういう形で解決しても構わないと思いますけれども、その時点に至るまではどうするんだということですよ。みんなが納得するまでのデータが蓄積されるまで、炭酸ガスが出てくるのを見ているだけ、というわけにはいかないのではないですか。その期間だけでも何とかしたらどうかということですよ。

福田 それは直接規制についても同じようなことが言えるのではないのでしょうか。例えば、直接規制で果たして市民全体の合意というができるかということですね。

高田 そのときのデータに、こういうふうになったらこうなるといふ説得力がどれだけ自然科学として出てくるかだと思っ
 んです。御代川先生のレジメに「温暖化と〇〇濃度の関連は必ずしも明確にはいえない」と書かれていますよね。そういう意見を持っているという人もいるということです。そうすると、そういうことで相当迷うわけですよ。つまり生活水準の向上をあきらめても規制をしなければいけないという説得力のある人が出てくれば、これはかなりの人が「そのとおりだ」と言うと思うんですけれども、しかし「そうでもない」という科学者が出てきますと、「やっぱりもっと消費してもいい」ということにもなります。

御代川 二酸化炭素で地球が温暖化するかという議論は科学

の問題である、というふうに私は切ってしまうわけです。そうではなくて、もしかしたら東京が全部、海の中に沈んでしまう可能性だってあるんだと。そういうことで言い出すしかないのじゃないですか。沈んでしまうからという選択を迫ったら、「いや、そんなことはありません」と手を挙げる人が絶対出てくるんですよ。

そういうことが可能かどうかわかりませんが、例えば車の排ガス規制なんかも、会社側はそういうことは絶対、技術的に不可能だといって、何年か遅らせてくれと言っているうちに、何てことはなくて簡単にクリアしてしまったわけです。その間、会社は「できない、できない」と言っている間に、一生懸命、白金を買い溜めて、触媒の研究をしたそうですから。

ですから、炭酸ガスは規制できないとか何とかいうけれども、規制すると決めてしまえば、技術というのはいくらのお金を投じればできるのではないかという感想があります。

福田 公害問題とか環境問題というのが、一種の団体の論理では解決できないところにきていると思います。個を中心としたシステムを、人工砂漠化した中で、の間違いを通してつくり上げていくというところに、公害運動の積極的な意味があるのではないか。これは単なる一国の問題ではなくて、先ほど出されたように、まさに南北問題というのか、私は公害輸出の問題を重要なテーマの一つに掲げてあったのですけれども、そういう視点まで入れまして、やはり地球に住んでいる一人ひとりの人が大事なんだという思想、そのためには日常生活の小さな環境問題

といわれるものに、まず関心を持って、そしてそれに「否」といってやっていく。それが抽象的レベルでの、フロンガスとかいろんなもののへの接点を結びつけてくれる。抽象的にいきなりフロンガスなり、地球の温暖化云々に反対しろなんていったって、無理だろうと思うんです。ですから、自分の部屋の電気を一つ一つ消していく、そういう細かいところから、要するに人工砂漠になりつつある日常生活の中から闘っていく。公害というのは広い意味においては、例えば登校拒否が七万人も東京で出ているなんていうのは、完全な教育公害だと思っんです。ですから、ある意味において、一人ひとりが殺されているような状況に対して、一人ひとりが反発なり意見をきちんとしていくという中から、抽象的な広い連帯が生まれてくるのではないか。また、そうなければいけないのではないか。

安藤 教育という立場からみると環境教育というのは、例えば環境庁などは最近、「環境教育」というようなことを言い出しているのですけれども、環境政策というのは、これまでのような規制というところだけではなく、もっと要するに市民の価値観、そういったところまで切り込まなければいけないのではないかということで、環境庁は数年前、環境教育という部門を企画調整局という中におきまして、やり始めました。環境庁は環境教育懇談会報告書を出すときに文部省と掛け合っていて、「文部省はもっと環境教育を重視しなければいけないのではないか」というようなことを言いました。文部省は今、生活科ということをやり始めまして、それが道徳教育になってしまおう

ではないかとか大論争になっているのですけれども、生活科というようなものも環境教育に使えるからそうやったらどうですかといったら、文部省の役人は「冗談じゃない、うちは環境教育なんてことは何も関心がないんだ」といって、突っぱねたという話を環境庁の役人の方から伺いました。そういったようなことを考えていきますと、学校教育の中で環境問題をどう教えていくかということをもっと積極的に取り上げるという意味では、文部省というのは非常に閉ざされている庁ですから、そこに対して一定のインパクトを与えるというのは、先ほど滝沢先生が言われたことの問題も含みつつなんですけれども、大事なことなのではないかと一方では考えています。と同時に、では環境庁の出した報告書の中身をみてみますと、先ほどから「一億総懺悔論」という言葉が出ているのですけれども、全くそれでありまして、日本での問題というのは、公害問題という時代は終わってしまつて、今はすべて環境問題という時代であつて、それは一人ひとりの心掛けの問題なんだという、そういうことなんです。環境庁が環境政策というものをネグレクトをしていくというのは非常に問題ではないかというふうに思っています。別に環境庁を批判するわけではないのですけれども、そういった意味で、全体として公害裁判に問われていたような因果関係論というものが、全く抜きにされてしまつてしまふ。それと同時に責任論というものがなくなつてしまつてしまふという、そういう状況に關しては一種の危機感みたいなものを感じます。總じていうと、一方で環境教育ということが大事だと思いつつ、他方で環境政

策ということでもっとやるべきことがあるのではないかと思ひます。環境教育の発展にあたつて一番大事なのは、やはり環境問題といわれるような一種の学際的な問題の研究がどこまで発展するかということに、基本的に学校の先生たちは頼らざるを得ないというふうに思ひます。ですから、こういう環境問題を通じて学問分野を超えたところで、こういうふうに先生方が話し合われる機会を持ったということが、今後とも様々な機会を通じて増えていくという感じを持ちます。

福田　ですから、一橋の理科系の先生が中心になつて環境学部をつくらなければだめです。今はどこにも環境学部がないわけでしょう。これはこれから、まさに前垂れの精神ですよ。市民の大学のあるところには。

御代川　環境工学とか、環境何とか学とか、そういうのはあつても環境学というものはない。科学とか物理とかいうのはそれを導く学問のプリンスブルが必ずあるわけです。それが環境学というものに対して、何をそこに持つてくればいいのかという意味では、全くないのではないですか。だからできないんです。

中川　実は、首相が議長になつてゐる科学技術会議という諮問機関がありますね。あれが地球科学技術部会というのを特設しまして、環境問題について日本の立場を体系化しようという作業を始めました。私はその専門委員で参加した経験からなんでしょうけれども、アメリカでは地球科学、アース・サイエンスという形で体系化している。それに対応するような格好で今、

環境学を、地球科学技術というような枠でやろうと。ところが社会科学の方からの参加とか関心、あるいは声がないんです。ほとんど自然科学技術ばかりなんです。これが問題なんで、やはり社会科学系がもっと意識を鮮明にしまして、なにしろ公害問題というのは、まだローカルなところで押さえることができたわけですけども、今の地球環境問題というのはグローバルにどこへどう影響するかわからない、そこが難しさがあるところなんで、それを体系的にとらえることについて、一橋ももっと意識を高めなければいかんと。それから政府筋の予算の付け方をみていても、そういうのが出てくると、ほかの分野よりも優先して研究助成をするとかいうふうになつてくるんだから、今おっしゃつたような学部が研究所か知りませんが、そういうようなことを考えてもいいんじゃないかと私も思ひます。元々が、例の南極のオゾン層が破壊されたというのがわかつたというのも、宇宙観測衛星、科学衛星のおかげであるわけで、そういう新しい目でみえるデータというのを、もっと社会学者が使つて、いうならば自然環境と人間の経済活動との両方を通じて産業連関分析とか、文明連関分析とか、そういうのをやる時代になってゐるのではないか。レオンチェフなんか自らそのことを言つて、環境産業連関を体系化したいといったような経済学の同志を募つてやっています。この学校の活躍を期待したいと思ひます。

室田　温暖化で、実際どこまで温度が上がるか、本当のところはよくわからないということがあつたわけですけども、結局、

問題は、地球全体というけれども地域によって違うわけですから、例えば、オランダなんかの場合、何度温度が上がるか知らないけれども、もし傾向として温暖化の傾向にあるとしたら、国土が海に沈んでしまうかもしれないという危機感は、少なくとも日本なんかより強いですね。ですから、自転車で済むところは車に乗らないで自転車に切り換えようという意識は非常に強いと聞きました。そういうことでいいのではないかと感じるのですけれども、厳密に何かがわかるまで何もしないということだと、やはり問題があるのではないかと。水没するのだったらヤバイな、では自転車にするかというような発想は自然科学的にみたらナンセンスかもしれないけれども、そういう行動というのはほとんど出てきて当然という感じがします。

先ほど加藤先生からも、私が発言したあとで質問という形で口火を切ってなさったわけですから、やはり世界の地域によっていろいろな事情が違うわけですから、日本の場合には、どちらかというと森林大国、国土面積の一五%が森林だという国は、フィンランドなんかは別にして、めったにないと学生によくいうのですけれども、そういう国での環境問題と、例えば砂漠の多い中近東なんかの環境問題はかなり違うと思います。その辺を地球環境問題として広げてしまうと、漠然として見えなくなってしまうものが確かにあるのです。そこらを一つ一つ押さえていくような議論も大事なのではないかと思えます。

加藤先生は人口問題をどうお考えになるかという形で問題提起されて、私はそれに答えられなかったのですけれども、言え

るのは中近東なんかの場合、例えば、水が少なくてところだったから、少ないなりに、人口密度がそれほど多くなくて少ない水で共存するような生活のスタイル、カナートとかカレージといわれるのですけれども、そういう水利用の仕方、それで水が枯渇しない程度に大事に使うようなシステムが歴史的につくられているわけです。私が直接、それに興味を持ったのは、中国人の友達がいって、カレージというのは中国のトルファンとか、いくつかのところにありますけれども、トルファンのカレージで聞いて興味を持ったのですが、水が少なくても、それで折り合いをつけてやっていくような暮らしというものもある。ところが、そういうところにいきなり違った技術を持ち込み、例えば砂漠の中でも何千メートルも掘っていけば地下水があるということ、地下水を何千メートルも下から汲み上げて、砂漠の中に都市をつくってしまう。詳しくは知りませんが、それによって無理に人がたくさん住めるようにする。砂漠にあまり向いてない技術でそういうことをやって、何とか折り合いの付いてない暮らしと環境の関係が、逆に壊されてしまう。つまり地下水も枯渇しますと、塩害の問題も出てくるというようなことがあるわけです。それから緑が増えればいいといっても、砂漠にいきなり植林をしようとする、ものすごい資源の投入があって、しかも木が育たないというようなことで、むしろ砂漠には木を植えない方がいいという意見もあります。そういう意味で、どういう地域のどういう問題なのかをみながら全体として環境問題を考え

ていく、そういうようなことが大事なのではないかと思えます。

水岡 六十年代から七十年代までは、地域的な公害問題、例えば四日市だとか水俣、あるいは神通川とか、そういうのがあったのですが、最近では地球環境問題ということで、かなり視野が移っている。それにどういふ問題があるのかというところ、やはりそういった中で宇宙船地球号的発想というのが、よりクロージアップされるような状況が出てきていると思います。地球環境問題の背景で、局地的な公害問題とか災害問題、例えば水害災害なんていうのは、昔はかなり行政当局の河川管理の瑕疵ということが追及されて、被害者側が勝訴したというケースが多かったのですけれども、最近では、多摩川の狛江市の問題にしても、大阪府の大東市とか、主要な水害訴訟は全部、原告側が敗訴するという形になっていますね。一方で、環境政策が、広い意味では災害問題も含めて後退する中で、地球環境問題が政府を含めた形で騒がれている。その背景というのは何があるのか。私も先ほどちょっと言いましたけれども、高田先生の話では社会運動の失敗なんだというふうな、非常に適切な総括をいたしていたわけですが、そこを見ていく必要があると思います。環境問題と騒ぐことによって、騒ぐという言い方は適切ではないかもしれませんが、それを強調することによって、結局、一体だれが得をし、だれが損をし、環境問題自体がどういふふうな帰結をもたらすのか、というふうな長期的な視野まで踏み込んだような環境問題についての考え方。それを踏まえ

た上で、しかしながら、やはり環境が大きな危機に瀕しているというのは否定できない事実ですから、センセーショナルなものに踊らせられるのではなく、冷静に本当の意味で取り組んでいかなければならないという、そういうきちっとした視座というものを持つことが必要だというふうに考えます。

加藤 中東は人口過密な砂漠です。都市化が非常に進んでいる。したがって、都市の中心部だとか周辺にもすごいスラムが発生しているわけですが、しかし、先進国のような大都会のスラムにみられるような過疎化だとか、とりわけ無法化というのは一切起きていないわけですね。その理由は、ごく単純でして、農村部から入ってきた人々が、農村部における社会批判というのをそのまま持ち込んできて、したがって、屋根で羊を飼ったり、ハトを飼ったり、鵜を飼ったりもするわけですが、ああいうのを見ると、ある一つのネガティブな現象等々も、そこに住んでいる人間の対応というのは必ずしも一対一の関係にあるわけではなくて、様々な対応をとるんだということがわかります。福田先生は、「個」とおっしゃいましたけれども、私は中東イスラム世界というのは、歴史的にみて個人主義とはいえませんが、「個」が極端に突出した思考方法の世界ですので、それを押えるためには、しかるべき倫理だとか批判というのは絶対必要だと思います。やはり「個」だけでは、だめなんじゃないかという感じがします。ですから日本にとって、どれだけという形での、環境問題についてのコンセンサスが得られるのかわかりませんが、またどの

ような方法かわかりませんが、恐らく日本人に合った日本の環境問題に応じた対応でしか論じられないという気がします。

高田 ちょっと話がずれてしまいかもしれませんが、我々の労働に関係する研究では、最近は何と未来論的なのがはやっていまして、もう貧乏くさい話はやめよう。団体交渉で、ベースアップを一〇〇円どうするというようなことは、いいかげんにやめにしようというような話になっているのですが、私はそういうものに賛成な面ももちろんあるのですけれども、問題は、フレキシブルに生きよう、例えば何も七時に起きて十時に眠るなんてことじゃなくてもいい、夜、昼、違えて生きてもいいじゃないかとか、そういう話になってくると、非常に都会的といえますが、そういう生き方を勧めるような議論がはやっていくわけです。そうなりますと、考えてみると、非常に砂漠的に生きるということになってきて、それも個人的には私はあまりエコロジストではないのですけれども、木は好きなものですから木を切るのには反対。だけれども環境保護に協力的かというのと、そういうのは面倒くさいというのが正直な本音の部分です。つまり、自由な気ままな生き方をするというのが、一つの人間の理想だと思うんですけれども、それがどこまで可能なのか、許されるのかというのが、この問題をいろいろ伺って、非常に考えさせられたところです。

滝沢 漠然とした感想ですが、問題が非常に広い範囲で、技術的なレベルの問題もあるし、政策決定の問題もあるし、また

そういう政策に従って、それをどういうふうに実施するかという問題もあるし、といういろんな幅にまたがった問題で、一人の問題がこれを全部きちんとわかっていてしゃべるといえるのは至難の技なんです。やはりこういう問題の広がりがあることを知らない限り、物をしゃべれない領域だという感じがします。そういう意味で、社会科学をやっている人間も技術系に全然オンチはだめだし、またその逆もそうだろうというそんな漠然とした印象です。大変だなと思っています。

司会 どうもありがとうございます。取り立てて話をまとめるというようなことはしない座談会として進めてまいりましたので、とりまとめはいたしません。もっと意見交換をしたい感じですから、予定時間も大分オーバーしております。

同じ一橋大学の中で、それぞれの専門分野での研究、教育を進めながら、こういう機会がなかなか持てませんでした。私にとっても初めての経験でして、非常に刺激的でした。この座談会を含めてワークショップ企画が特集として十月号に掲載される予定ですので、恐らく学生諸君も読んだときに、様々な角度からの問題意識を持つのではないかと期待しています。

(注) 座談会参加の安藤聰彦先生のワークショップ講演原稿は、都合により本号に間に合わず、読者にご迷惑をおかけ致しましたことをお詫び申し上げます。



ONLY
ONE
EARTH

編集後記

手許の一九四〇年の雑誌統計によると、本誌の部数は四千である。創刊三年目にしてはなかなかの健闘といえる。ちなみに東大の『史学雑誌』は三〇五〇部、『経済学論叢』は二五五〇部である。学生、院生、教員さらにはOBいずれも当時とは比較にならない増加を示したにもかかわらず、現在の本誌部数は当時の半分以下にすぎない。それぞれの購読率は近年減少の一途をたどっている。

とくに学生読者の減少には目をおおいたくなる。この春、当委員会の営業努力もあって、一年生の購読者は昨年の三倍増となり、六年前の水準に回復した。しかしかれらが国立に移る際、どれだけ契約を更新してくれるだろうか。現在、三年時にはほぼ全員が購読しなくなるといえるのは積極的な購読拒否と受けとめるべきだろう。

小平の学生に対する読者サービスを実施するとともに、学生に関心を持たれる内容に刷新する努力が必要との認識に当委員会は到達した。その一つの試みとして実施したのが、五月二十三日の小平分校でのワークショップ開催である。テーマは「環境問題」にし、自然、人文、社会科学の様々な立場から、八人の先生に問題提起のお話をいただいた。全体で四百二十七名の学生の参加をえた。院生、教員、一般市民の参加も若干見られた。一会場五十名余りの人数である。

各会場では質問が多く出た。学生どうしでの討論もかなり活発であった。多数の感想文もよせられた。先生方には講演内容を基調にし、当日の学生の反応や論議、さらには感想文を参考にしながら、原稿にまとめていただいた。これが本号である。ワークショップを媒介に本誌への学生の参加がどの程度実現したかは、読者の判断に待つしかない。またワークショップが本誌の前期学生でのアンデスティティ確保にどれほど寄与したかも、今のところ見当がつかかねる。

ともかくご多忙にもかかわらずお話しいただいた上に、短期間に原稿を提出された先生方に厚く感謝したい。統一テーマに全学の先生が結集したのは、本誌では本号が最初といえよう。また各論文への理解を助げるため座談会も企画してみた。各論文と座談会の内容は有機的につながっているはずである。なお、執筆者全員の写真の掲載も、学生読者に本誌への親近感をいだかせるねらいをもっている。本号は一つのテスト版である。今後もし

いろいろな企画が試みられよう。大学プレスを本学にも、との声がかかれて久しい。だが本誌さえ維持できなくて、なにがプレスかといいたい。一橋後援会から多額の助成金を得ているとはいえ、本誌は公費に依存せず、購読料で成り立つ独立採算の雑誌である。立派なプレス活動を五十二年間も実践してきた。読者あつての本誌である。執筆者にも、自分一人しか読者のいないような自己満足的な内容でなく、高度な内容を平易に記述した論文を寄せていただきたいと願っている。

(山本武利)